



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL http://ir.tkg.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(6911)3216
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	12,339	4.8	714	4.3	717	4.0	400	△3.1
28年2月期第3四半期	11,777	8.1	685	32.8	689	32.5	413	38.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	7.38	—
28年2月期第3四半期	7.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	8,920	7,214	80.9
28年2月期	10,415	8,171	78.5

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 7,214百万円 28年2月期 8,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年2月期	—	13.00	—		
29年2月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.3	2,400	8.2	2,403	8.1	1,533	10.8	28.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期3Q	54,291,435株	28年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	51株	28年2月期	51株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期3Q	54,291,384株	28年2月期3Q	54,291,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料 (ファクトシート) は平成29年1月11日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府及び日銀による継続的な経済対策および金融政策等の実施を背景に、緩やかな景気回復基調が続いております。消費者物価は横ばいで推移し、個人消費は総じて底堅い動きを見せているものの、アジア新興国や資源国等における経済成長の減速懸念など我が国の景気を下押しするリスクには一層の留意が必要となっております。

このような状況下、当社は、当期で2年目を迎える中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」において「持続的な成長による社会的企業価値の向上」を目指し、3つの成長戦略「教育力の強化」「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」「ベネッセグループ連携による付加価値向上」を推進しております。中でも「教育力の強化」は当社経営の根幹を成す最も重要な戦略と位置付けております。当社の事業成長の源泉は「人の活力」であり、従業員ロイヤルティの向上が高品質・高付加価値な教育サービスのご提供を可能にすると捉え、継続的な従業員育成を実施しております。その成果として本年度も顧客満足度に関する外部評価において高校受験や大学受験の指標で第1位を受賞するなど、従業員育成を起点とした顧客満足・ロイヤルティ向上が着実に好循環を創出しています。

このような取り組みを背景に、クロスメディアによる広告宣伝活動強化やコールセンターの生産性向上などマーケティング改革の奏功が相俟って、前年同期比で問合せ数、新規入会者数ともに増加し、在籍生徒数は過去最高を更新いたしました。

また、地域拠点に設置した講師採用センターでの一括の講師採用を強化することにより、受験期にかけての在籍生徒数増加に対応し得る講師数を効率的に確保してまいりました。

さらに、当第3四半期累計期間においては、3月に戸越教室（東京都品川区）、祖師ヶ谷大蔵教室（東京都世田谷区）、天神教室（福岡県福岡市中央区）、5月に東中野教室（東京都中野区）、6月に西国分寺教室（東京都国分寺市）の合計5教室を新規開校しました。また、既存教室においても、在籍生徒数増加に対応するための移転や増床増席、リニューアルを積極的に実施いたしました。

加えて、既存の個別指導教室に併設する形でのBenesse文章表現教室の新規開校を加速化させています。3月には、自由が丘教室（東京都目黒区）、広尾教室（東京都港区）、クラスベネッセ仙川（東京都調布市）、戸塚教室（神奈川県横浜市戸塚区）の4教室、9月には「大井町教室」（東京都品川区）、「麻布十番教室」（東京都港区）、「川崎教室」（神奈川県川崎市川崎区）、「成城コルティ教室」（東京都世田谷区）の4教室を新規開校しております。既存の個別指導教室においてサービスポートフォリオ拡充を進めることで、個別指導サービスとの双方向での幅広い需要喚起及び顧客接点の拡大を図っております。

以上の結果、授業料売上高の増収に加え、春期及び夏期講習会売上高の増収、並びにBenesseサイエンス教室、Benesse文章表現教室、CCDnet（ネット教室）等その他事業も概ね堅調に推移したことから、売上高は12,339百万円（前年同期比4.8%増）となりました。一方、積極的な教室の移転・リニューアルや講師の採用等、将来の事業拡大に向けた先行投資によりコストが一時的に増加したものの、在籍生徒数が堅調に推移し増収による増益が大きく貢献した結果、営業利益は714百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は717百万円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益は400百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

資産合計は8,920百万円(前事業年度末比1,494百万円減少)となりました。

資産の減少については、5教室の新規開校に伴う建物附属設備、及び敷金保証金等の増加があったものの、主に、配当金、未払法人税等、未払消費税の支払いを行ったことにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

〔負債〕

負債合計は1,706百万円(前事業年度末比537百万円減少)となりました。

負債の減少については、主に、未払法人税等及び未払消費税の支払いによるものであります。

〔純資産〕

純資産合計は7,214百万円(前事業年度末比956百万円減少)となりました。

純資産の減少については、四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当を行ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては平成28年9月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,099,233	5,366,075
関係会社預け金	300,086	300,161
営業未収入金	335,923	338,768
たな卸資産	35,068	17,667
その他	422,760	562,498
貸倒引当金	△24,747	△23,063
流動資産合計	8,168,325	6,562,106
固定資産		
有形固定資産	536,164	594,116
無形固定資産	282,762	275,406
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,238,544	1,293,913
その他	189,718	195,443
投資その他の資産合計	1,428,263	1,489,357
固定資産合計	2,247,191	2,358,880
資産合計	10,415,516	8,920,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,736	20,803
未払費用	639,066	642,834
未払法人税等	576,457	—
賞与引当金	104,294	170,656
役員賞与引当金	13,680	—
その他	890,151	867,060
流動負債合計	2,234,386	1,701,355
固定負債		
その他	9,946	5,074
固定負債合計	9,946	5,074
負債合計	2,244,332	1,706,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,515,466	5,558,840
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,171,183	7,214,557
純資産合計	8,171,183	7,214,557
負債純資産合計	10,415,516	8,920,986

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	11,777,784	12,339,211
売上原価	7,550,645	8,096,449
売上総利益	4,227,138	4,242,761
販売費及び一般管理費	3,541,966	3,527,891
営業利益	685,172	714,869
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,582	1,439
未払配当金除斥益	762	736
その他	1,251	399
営業外収益合計	4,596	2,575
経常利益	689,769	717,445
特別利益		
投資有価証券売却益	599	—
特別利益合計	599	—
特別損失		
投資有価証券評価損	442	—
減損損失	—	7,972
特別損失合計	442	7,972
税引前四半期純利益	689,926	709,473
法人税、住民税及び事業税	252,856	279,740
法人税等調整額	23,537	29,074
法人税等合計	276,394	308,814
四半期純利益	413,532	400,658

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

② 販売の状況

当第3四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	982,024	8.0	100.5
中学生	4,328,450	35.1	98.6
高校生	6,806,876	55.2	109.4
個別指導塾計	12,117,351	98.2	104.6
その他事業計	221,859	1.8	117.6
合計	12,339,211	100.0	104.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他事業は、Benesseサイエンス・文章表現教室事業、クラスベネッセ事業、CCDnet事業であります。